

借 用 証 書

*申し込む貸付種類に○をつけてください

普通 住宅 災害（家財 住宅 再）

在宅介護対応住宅

在宅介護対応住宅（災害住宅 災害再）

医療 入学 修学 結婚 葬祭

*借入れ金額を記入してください

貸付番号

金

円也

上記金額を広島県市町村職員共済組合貸付規程（以下「規程」という。）及び広島県市町村職員共済組合貸付規程細則（以下「細則」という。）を承知のうえ、次の条件により借用しました。

- 1 利息は、年 %パーセントとし、規程に規定する貸付利率に変動が生じた場合にあっては変動後の利率を適用する。
- 2 貸付金及び利息は、規程第14条の規定により 年 月から 年 月までに所定の償還表により毎月償還又は納付する。
- 3 借受人に次の事由が生じたときは、理事長からの即時償還命令により期限の利益を失う。
 - (1) 組合員の資格を失ったとき。
 - (2) 地方自治法（昭和22年法律第67号）第204条第2項に規定する退職手当又はこれに相当する手当の支給を受けたとき。
 - (3) 申込みの内容に偽りのあることが認められたとき。
 - (4) その他規程及び細則に違反したとき。
- 4 前項に定める事由の他、破産の申立て、民事再生の申立て及びその他これに準ずる裁判上の手続があつたときは、何らの通知催告を要せずに期限の利益を失う。
- 5 借受人は、前2項の事由によって期限の利益を失った場合、未償還元利金をただちに償還できないときは、地方公務員等共済組合法（昭和37年法律第152号）第48条及び第115条に基づき、給与、退職手当又は年金等の給付金から未償還元利金を弁済する。
- 6 この貸付けについて、訴訟が生じたときは、現住所のいかんにかかわらず広島県市町村職員共済組合の住所地の裁判所をもってその管轄とする。
- 7 この貸付けについて、公正証書を作成する必要が生じ、その作成の要求があったときは、いかなる場合でもその要求に応ずる。
- 8 未償還元利金の一括償還ができない場合、め、貸付に係る情報を全国市町村職員共済組合に提供することを予め同意する。

年 月 日

広島県市町村職員共済組合理事長 様

*印鑑登録証明書と同じ印を押印してください
債権を保全するための提

*申込み日・所属所（市・町・一部事務組合名）・現住所・名前を記入してください

所属所名
現住所
名前
借受人

印